

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における

日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議（第1回）

議事概要

日 時：平成28年6月3日（金）9:00 - 9:30

場 所：内閣府本府庁舎3階特別会議室

出席者：

（議長）

東京オリンピック・パラリンピック大臣

遠藤 利明

（議長代理）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局長

平田 竹男

（副議長）

農林水産省食料産業局長

櫻庭 英悦

（構成員）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局企画・推進統括官

高原 剛

消費者庁審議官

吉井 巧

復興庁統括官

吉田 光市

文化庁次長

中岡 司

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長

福田 祐典

農林水産省生産局長

今城 健晴

農林水産省政策統括官付農産部長

天羽 隆

※代理出席

林野庁林政部長

牧元 幸司

※代理出席

水産庁長官

佐藤 一雄

経済産業省商務情報政策局長

安藤 久佳

東京都オリンピック・パラリンピック準備局長

塩見 清仁

東京都産業労働局長

山本 隆

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

副事務総長

布村 幸彦

《挨拶》

【遠藤大臣】

6月1日のIOC理事会で、5競技18種目をパッケージで提案していただけることが決まった。とりわけ、野球・ソフト、空手といった、開催国としてやりたい種目が提案されることになった。私としては、復興五輪でもあるので、可能であれば予選を復興の地域で開催してほしいと、これまでもバツハ会長等をお願いしてきた。今は第一関門を通過したところと思っているが、まだ予断を許さないので、しっかりと取り組んでいかなければならないと思っている。

本日は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議ということで、関係者の皆さんにお集まりいただいた。今年のリオデジャネイロの大会が終われば、すぐに東京となる。2020年の大会まで、あと4年と1ヶ月強しかない。

これまでも課題の度に、皆様のお力をお借りして解決をしてきた。世界最大のスポーツの祭典であることから、まだ課題が出てくると思うので、皆様の英知を結集して進めていきたいと思う。

そうした中、多くの観光客が来ている。2013年にはインバウンドの観光客は1,000万人、去年は既に2,000万人、明日の日本を支える観光ビジョンでは、2020年に4,000万人の方に来ていただくことを目標にしている。この機会に、日本の素晴らしい食材・食文化を味わっていただきたい。

オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典だが、同時に、日本の伝統文化などを味わっていただく最大の機会でもある。世界遺産に登録された日本の和食、日本の食文化をしっかりと味わっていただく、そのような機会だと思う。これは昨年11月のオリパラ基本方針においても謳っていることだが、全国津々浦々の地域性豊かな食材や日本食・和食文化を発信しながら、我が国の優れた農林水産物の輸出促進の後押しにもなると思っている。そのような観点から、国産食材の活用を進めるためにも、皆様に知恵を出していただき、是非、素晴らしい日本のおもてなしをしていただきたいと思う。

皆様に力を合わせていただき、日本という国は良い国だと、素晴らしい美味しいものがあって、これからは是非行ってみたい国だと、そのようなきっかけとなるように、また同時に、食の安全も大事であるので、その観点からもお力添えをいただきたいと思う。

《議事》

<検討テーマ（案）について、今後の検討の進め方について、今後の予定について>

○事務局より、「資料1 検討テーマ（案）について」、「資料2 今後の検討の進め方について」、「資料3 今後の予定について」にもとづき説明。

<現状の取組について>

○組織委員会より、「資料4-1 オリンピック・パラリンピック競技大会飲食提供に係る他大会の事例」、「資料4-2 飲食提供にかかる計画の検討スケジュール」にもとづき説明。

○関係省庁、東京都より、「資料4-3 関係機関の取組について」にもとづき説明。

<まとめ>

【遠藤大臣】

組織委委員会からは、食材の調達基準の検討を進めるという話があったが、関係者の意見や国内の状況を十分踏まえ、安心安全で優れた品質の国産食材が幅広く活用されるよう、検討を進めていただきたい。

また、国際的にも通用する優れた国産の食材を、各国の選手や観客の皆様楽しんでいただくとともに、わが国農林水産業の輸出力強化にもつなげ、東京大会のレガシーとすることが重要であると思っている。このため、農水省においては、日本発のスキームづくりや、国内生産者に向けた普及・啓発など、これまで以上に汗をかいていただきたい。

日本食・食文化の発信も含めて、大きな課題であると認識しているので、皆で知恵を出しあいながら、前向きな議論を進めていきたいので、よろしく願います。

【櫻庭食料産業局長】

選手村を中心とした大会関係施設において日本食・食文化を楽しんでもらう一方で、訪日外国人や観客として来た方々にも日本の食文化を楽しんでいただく必要がある。関係省庁はもとより、東京都、民間企業等とも連携し、東京を中心とした地域全体を盛り上げていく、一体感を持った取組が必要。

国産の食材を最大限活用して日本食を提供していく上で、原料の産地表示ができると、生産者を非常に元気づける取組となる。また、持続可能性に配慮した生産を進めていくという観点ではトレーサビリティをどうしていくか、という問題がある。農林水産省としても、関係省庁と連携をとりながら、取組をスピードアップしていきたい。

【平田事務局長】

政策もさることながら、2020年大会本番で国産食材や日本食が提供される、という結果が大変重要だ。日本の食を発信する場にしたいという遠藤大臣のお言葉に対し、IOC副会長からも、2020年大会時にぜひ日本食を楽しみたい、という前向きな発言をいただいた。

また、ケータリングを誰が提供するか、も重要だ。食材が国産、食事が和食ということだけでなく、日本の食文化をトータルにコーディネートして提供できるケータリング事業者であることが重要。国内のケータリング業界にとってもチャレンジの機会となる。

こういった観点を考慮しながら、関係省庁、東京都、組織委員会と団結して結果を出していきたい。